

【表紙】

【提出書類】 半期報告書の訂正報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年 9月26日

【中間会計期間】 第47期中(自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 株式会社プラコー

【英訳名】 PLACO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 高 寺 茂 覚

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市岩槻区笹久保新田550番地

【電話番号】 048(798)0222

【事務連絡者氏名】 経理部長 前 島 均

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市岩槻区笹久保新田550番地

【電話番号】 048(798)0222

【事務連絡者氏名】 経理部長 前 島 均

【縦覧に供する場所】 株式会社プラコー大阪支店
(大阪府吹田市江坂町 2丁目14番20号)
株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目 4番 9号)

1 【半期報告書の訂正報告書の提出理由】

今般、当社は、平成20年3月期決算におきまして、複数の商品取引にて売上の早期計上が行なわれていたことが認識されました。

かかる処理を訂正した結果、当社の第47期中（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）における中間損益計算書は、売上高が85,440千円増加し、売上原価が54,259千円増加することになります。その結果税引前中間純損失及び中間純損失は30,732千円減少することとなります。

これらを訂正するため、金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき、当社が平成18年12月25日に提出いたしました第47期中（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

また、当社は、上記処理が影響を及ぼす期間については、第47期中（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）以外の期についても、今般、売上の早期計上と認識した根拠である検収基準による売上に変更した第44期中（自平成15年4月1日至平成15年9月30日）まで遡って訂正することにいたしました。それらの期ごとに有価証券報告書及び半期報告書の訂正報告書を提出しておりますので、第47期中以外の期の訂正については、各期の訂正報告書をご参照下さい。

なお、訂正後の中間連結財務諸表（第44期中、第45期中、第46期中）及び中間財務諸表については、清新監査法人により中間監査をうけており、その中間監査報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 業績等の概要

2 生産、受注及び販売の状況

第5 経理の状況

1 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

2 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第45期中	第46期中	第47期中	第45期	第46期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	2,180,776	2,000,800		4,128,832	3,864,095
経常利益 (千円)	217,460	39,748		153,618	23,239
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	172,560	2,516		90,481	29,436
純資産額 (千円)	601,265	519,131		537,843	509,753
総資産額 (千円)	3,503,707	3,489,417		3,656,605	3,410,634
1株当たり純資産額 (円)	76.35	65.98		68.33	64.81
1株当たり 中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (円)	21.91	0.32		11.49	3.74
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	17.2	14.9		14.7	14.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	187,864	99,572		226,339	43,902
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,209	66,381		11,488	86,100
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	91,167	63,867		181,861	155,392
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	211,180	186,520		155,844	353,434
従業員数 (名)	92	91		93	85

(注) 1 当社は第47期中間会計期間から中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第46期中間連結会計期間及び第46期連結会計年度においては1株当たり中間(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第45期中間連結会計期間及び第45期連結会計年度においては潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第45期中	第46期中	第47期中	第45期	第46期
会計期間		自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高	(千円)	<u>1,954,851</u>	<u>1,879,703</u>	<u>1,873,033</u>	<u>3,646,437</u>	<u>3,681,608</u>
経常利益	(千円)	<u>207,233</u>	<u>11,552</u>	<u>32,556</u>	<u>147,941</u>	<u>7,491</u>
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失()	(千円)	<u>166,442</u>	<u>21,013</u>	<u>28,845</u>	<u>89,184</u>	<u>39,965</u>
持分法を適用した場合 の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	1,205,000	1,205,000	1,205,000	1,205,000	1,205,000
発行済株式総数	(株)	7,888,800	7,888,800	7,888,800	7,888,800	7,888,800
純資産額	(千円)	<u>634,675</u>	<u>538,771</u>	<u>498,304</u>	<u>575,956</u>	<u>537,321</u>
総資産額	(千円)	<u>3,432,930</u>	<u>3,489,561</u>	<u>3,421,057</u>	<u>3,610,298</u>	<u>3,430,551</u>
1株当たり純資産額	(円)			<u>63.36</u>	<u>73.17</u>	<u>68.32</u>
1株当たり中間 (当期)純利益又は中間 (当期)純損失()	(円)			<u>3.67</u>	<u>11.33</u>	<u>5.08</u>
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	(円)					
1株当たり中間(年間) 配当額	(円)					
自己資本比率	(%)	<u>18.5</u>	<u>15.4</u>	<u>14.6</u>	<u>16.0</u>	<u>15.7</u>
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)			107,533		
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)			43,198		
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)			71,484		
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高	(千円)			217,615		
従業員数	(名)	55	68	87	41	65

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、第46期事業年度以前は連結財務諸表を作成していたため、また、第47期中間会計期間は関連会社がありませんので記載しておりません。

3 「1株当たり純資産額」「1株当たり中間純利益又は中間純損失」については、第45期中間会計期間及び第46期中間会計期間においては中間連結財務諸表を作成していたため記載を省略しております。

4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第45期中間会計期間及び第46期中間会計期間においては中間連結財務諸表を作成していたため、第47期中間会計期間及び第46期事業年度においては1株当たり中間(当期)純損失であり、また潜在株式がないため、第45期事業年度においては潜在株式がないため記載しておりません。

5 第45期中間会計期間及び第46期中間会計期間においては、中間キャッシュ・フロー計算書は中間連結財務諸表として、第45期事業年度及び第46期事業年度においては、キャッシュ・フロー計算書は連結財務諸表として記載しております。

6 純資産額の算定にあたり、第47期中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関連会社については、連結子会社であるプラコーエンジニアリング株式会社及び株式会社プラコーテクノサービスを平成18年4月1日付けで吸収合併いたしました。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、以下の会社を吸収合併いたしました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
プラコーエンジニアリング 株式会社	さいたま市 緑区	60,000	インフレーション成形 機事業、ブロー成形機 事業	100.0	当社に機械の主要部品 を提供しています。
株式会社プラコーテクノ サービス	さいたま市 岩槻区	30,000	インフレーション成形 機事業、ブロー成形機 事業、リサイクル装置 事業、メンテナンス事 業	100.0	当社の製品の顧客先の 機械技術サービスを行 なっております。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の従業員の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	87
---------	----

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数が当中間会計期間において22名増加しておりますが、これは平成18年4月1日に子会社を吸収合併したことに伴う増加であります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、「プラコー労働組合」と称し、昭和50年4月15日に結成されました。平成18年9月30日現在の組合員数は23名であり、上部団体には所属しておりません。

労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に堅調な設備投資や個人消費が持ち直し、一部には景気は回復基調で推移しましたが、原油、鋼材等の値上りによりその中で機械設備業では厳しいものがありました。

このような状況のもと、当社が置かれているプラスチック加工機械業界及び廃プラスチック等のリサイクル機械業界は、前者においては、数次に亘るプラスチック原料価格の更なる値上り、後者においては、マテリアルリサイクル化の停滞などの理由により設備投資意欲が低調で推移したため、全社あがての努力にも関わらず、売上高は全体的に前期並みとなりました。

このような状況下、平成18年4月1日をもって、従来メンテナンスを業務としていた(株)プラコーテクノサービスと機械加工を業務としていたプラコーエンジニアリング(株)の両社を吸収合併し、全社あがての業務の一元化により合理化と効率化を図ることにいたしました。

販売面では、ブロー成形機が自動車部品の生産態勢の強化もあり、契約高、売上高とも増加しましたが、インフレーション成形機とリサイクル機械は、何れも売上高の減少を余儀なくされました。

一方生産面では、当社と主要外注先で構成する「プラコーグループ」の協力態勢を更に強化するとともに、品質管理システムの構築により不良率を削減することができ、生産コストが低減されました。また間接部門においても、諸経費の各項目別に徹底した事前チェックを実施し、必要最小限の支出に抑えることができました。

さらに財務面では、売掛金の回収を促進するとともに、契約金の受領に努め、在庫品の有効活用に注力するなどした結果、財務内容は改善されております。

当中間会計期間の事業部門ごとの営業概況は、次の通りであります。

[インフレーション成形機事業]

インフレーション成形機につきましては、国内需要の汎用機種は、依然として厳しい状況が続けておりますが、高機能フィルム用の特殊な成形機や、大型機の機種については、原料の再三の値上げのため、ユーザーが設備投資に慎重な状況でした。

この結果、中間売上高は、前年同期比25.0%減の6億9千5百万円となりました。

[ブロー成形機事業]

ブロー成形機につきましては、工業用品、自動車部品、ハウジング、雑貨などの生産機が中心であります。その中で特に、自動車部品の生産効率を高めたD A E型が自動車業界の設備投資の積極化により増加したものの、大型ハウジング、雑貨関係用のブロー成形機の売上が減少しました。

この結果、中間売上高は前年同期比24.7%増加の5億9千8百万円となりました。

[リサイクル装置事業]

リサイクル装置は、環境問題がますます重要視され、その対応が増すなかで、一軸万能破砕機やペレット再生機は好調に推移しましたが、その他のリサイクルプラントの市況の需要が減少したことにより、中間売上高は前年同期比2.1%増加の3億8千5百万円となりました。

[メンテナンス事業]

メンテナンス事業は、部品等の販売であります。メンテナンス事業を行っていた子会社を吸収したこともあり、中間売上高は前年同期比103.2%増加の1億9千3百万円となりました。

以上の結果、当中間売上高は前年同期比0.4%減少の18億7千3百万円となりました。損益面は、厳しい価格競争に加え、鋼材等の値上りによる利益の悪化に対し、懸命なコスト削減策を行い、6千3百万円の営業利益になりました。さらに、営業外損益の収支により3千2百万円の経常利益を計上しました。

また、子会社を吸収合併したことにより抱合せ株式消滅差損2千4百万円と、たな卸資産の評価損等3千3百万円を計上したことにより、中間純損失は2千8百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」と言う。）は、投資活動により資金が4千3百万円増加となりましたが、営業活動により1億7百万円、財務活動により7千1百万円それぞれ減少となりました。また、子会社との合併により資金の受入が2千万円ありましたが、前事業年度末に比べ1億1千4百万円の減少となり、当中間会計期間末には、2億1千7百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前中間純損失は2千6百万円となりました。主に、売上債権の増加により3億5千4百万円の減少が大きく、仕入債務の増加により7千4百万円の増加などがありました。1億7百万円のマイナスとなりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の解約などにより、4千3百万円の収入となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金5千万円の調達はありましたが、短期借入金及び一年以内長期借入金の返済があったことにより7千1百万円のマイナスとなりました。

なお、平成18年3月期まで連結財務諸表を作成しておりましたが、連結子会社がなくなったため当中間会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりません。したがって、個別中間財務諸表における中間キャッシュ・フロー計算書は、当中間会計期間より作成しております。また、このため前年同期との比較は行っておりません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間会計期間における生産実績を事業部門別で示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(千円)
インフレーション成形機事業	737,056
ブロー成形機事業	623,397
リサイクル装置事業	228,121
合計	1,588,574

- (注) 1 金額は、販売価格であります。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間会計期間における受注実績を事業部門別で示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高	受注残高
	金額(千円)	金額(千円)
インフレーション成形機事業	542,159	<u>277,943</u>
ブロー成形機事業	908,751	517,710
リサイクル装置事業	379,353	<u>242,857</u>
合計	1,830,263	<u>1,038,510</u>

- (注) 1 金額は、販売価格であります。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 部品については、受注高及び受注残高に含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を事業部門別で示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)
インフレーション成形機事業	<u>695,561</u>
ブロー成形機事業	<u>598,481</u>
リサイクル装置事業	<u>385,126</u>
メンテナンス事業	193,865
合計	<u>1,873,033</u>

- (注) 1 金額は、販売価格であります。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

インフレーション成形加工機とブロー成形加工機に関する事業は、引続き原油高の要因によりプラスチック原料の値上りによる収益性の低下が予想されるため、設備投資の伸びが期待できず、機械メーカーとしてはこれからも厳しい状況が予想されます。

インフレーション成形加工業界は、生産が容易でロットの大きい汎用品は、大手成形メーカーが進出した中国、東南アジア等の海外工場または現地企業からの製品輸入が定着し、その量は年間400,000トンを超えらるるともいわれていますので、汎用製品生産用成形機の需要低迷に対処すべく、高い品質や精度が要求される高品質、高機能製品または、液晶フィルムや光学フィルムなどの新技術に係る製品を生産する装置の開発、上市に注力し国内外市場の維持と拡大を図ります。

ブロー成形加工業界は、最近自動車メーカーの増産態勢が整えられつつある一方、雑貨、一般工業部品なども、堅調な市場が続いているが、有用な設備が望まれているため、ブロー成形の高速化、合理化、省力化を更に進め市場の維持、拡大を図ります。例えば無公害発泡ブロー成形などの環境と人に優しいというコンセプトに基づく新技術の確立に向けて取り組み、将来の製品候補を備えてまいります。

環境リサイクルに関する事業は、従来当社が参入していなかった建設廃材リサイクル用として投入した新製品である超大型破碎機の拡販に注力し、新市場を獲得いたします。又、昨年度サーマルリサイクル市場に向けて、回収ペットボトルなどを含む広汎な廃棄プラスチックの洗浄、破碎システムの新バージョンを開発、上市いたしましたので本年度以降それらの拡販に取組みます。

一方、生産面については、前期に引続き品質、精度の向上を更に推進するため、品質保証を担当する専門部署を設置し、製品品質の保証に注力すると共に、設計上の見直しにより合理的、効率的な構造の設置に変更するなど総合的なコストダウンを図ります。また、委託加工先である海外メーカーに対する積極的な技術指導を強化し、世界の市場に受け入れられる価格と品質を有する製品を生産すべく企業体質の強化を目的に生産体制の抜本的な見直しを行います。

4 【経営上の重要な契約等】

プラコーエンジニアリング株式会社及び株式会社プラコーテクノサービスとの合併

当中間会計期間において、100%子会社であるプラコーエンジニアリング株式会社及び株式会社プラコーテクノサービスを親会社である当社に吸収合併いたしました。この結果、両社は合併期日である平成18年4月1日をもって消滅いたしました。この取引は共通支配下の取引であり、主要部品の一貫生産体制の確立及び営業とアフターサービスを一体化し、生産、販売のそれぞれの効率化を図るための取引であります。

合併契約の概要は、次のとおりであります。

(1) 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併

(2) 合併に際しての株式の発行及び割当

全額出資子会社との合併であり、株式の発行及び割当は行っておりません。

(3) 資本金の増加

全額出資子会社との合併であり、資本の増加はありません。

(4) 合併の期日

平成18年4月1日

(5) 財産の引継

子会社から受け入れた資産及び負債は、企業結合会計基準に従い、両子会社の合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上しております。

(6) 被合併会社の合併時の資産・負債の状況

プラコーエンジニアリング株式会社

総資産 27,544千円

総負債 21,399千円

株式会社プラコーテクノサービス

総資産 132,094千円

総負債 108,837千円

5 【研究開発活動】

当中間会計期間は、プラスチック成形機事業のブロー成形機において、新機構のロック式型締装置を上市しました。インフレーション成形機において、新型の自動偏肉調整装置、新型ドライブ方式を採用した押出機の研究、開発を行っております。

リサイクル装置事業においては、万能一軸破碎機をさらに進化させた新型一軸破碎機の開発を行っております。

なお、当中間会計期間末における工業所有権(出願中を含む)の総数は90件となっております。
また、当中間会計期間の研究開発費は1千4百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、子会社であったプラコーエンジニアリング株式会社及び株式会社プラコーテクノサービスと合併したため、下記の設備が新たに設備となりました。

当設備の状況は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	合計	
本社工場 (埼玉県さいたま市 岩槻区)	インフレーション 成形機事業 ブロー成形機事業 リサイクル装置事業 メンテナンス事業 全社管理業務	機械組立設備 及び本社機能	193	2,502	164	2,860	22

2 【設備の新設、除却等の計画】

前事業年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	7,888,800	7,888,800	ジャスダック 証券取引所	
計	7,888,800	7,888,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年9月30日		7,888,800		1,205,000		3,441

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東ソー株式会社	東京都港区芝3丁目8番2号	560	7.10
ブラコー共栄会	埼玉県さいたま市岩槻区笹久保新田550番地	439	5.57
大阪証券金融株式会社(業務口)	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4番6号	361	4.58
松井証券株式会社(一般信用口)	東京都千代田区麹町1丁目4番	318	4.03
高寺茂覚	埼玉県鳩ヶ谷市	270	3.43
株式会社東京都民銀行	東京都港区六本木2丁目3番11号	154	1.96
桜井隆太	東京都新宿区	120	1.52
株式会社ケプラム	東京都新宿区歌舞伎町1丁目1番10号	115	1.46
新光証券株式会社	東京都中央区八重洲2丁目4番1号	100	1.27
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	88	1.12
計		2,526	32.02

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,786,000	7,786	
単元未満株式	普通株式 78,800		
発行済株式総数	7,888,800		
総株主の議決権		7,786	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権7個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ブラコー	埼玉県さいたま市岩槻区笹 久保新田550番地	24,000		24,000	0.3
計		24,000		24,000	0.3

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	211	229	214	185	185	201
最低(円)	175	171	176	161	170	171

(注) ジャスダック証券取引所におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、清新監査法人により中間監査を受けております。

なお、金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき、半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、清新監査法人により中間監査を受け、改めて、監査報告書を受領しております。

3 中間連結財務諸表について

平成18年4月1日をもって全ての連結子会社を吸収合併したため、当中間会計期間から中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2	540,867		704,434	
2 受取手形及び売掛金	2	<u>1,045,560</u>		<u>792,381</u>	
3 たな卸資産		<u>605,517</u>		<u>646,083</u>	
4 その他		71,800		47,067	
貸倒引当金		<u>11,760</u>		<u>27,544</u>	
流動資産合計		<u>2,251,985</u>	64.5	<u>2,162,423</u>	63.4
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1 2	211,993		205,267	
(2) 機械装置及び運搬具	1	66,462		60,130	
(3) 土地	2	735,809		735,809	
(4) その他	1	12,342		11,170	
有形固定資産合計		1,026,608	29.4	1,012,377	29.7
2 無形固定資産					
(1) 電話加入権		72		72	
無形固定資産合計		72	0.0	72	0.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	122,663		156,773	
(2) その他		200,384		165,964	
貸倒引当金		112,297		86,976	
投資その他の資産合計		210,751	6.1	235,761	6.9
固定資産合計		1,237,431	35.5	1,248,210	36.6
資産合計		<u>3,489,417</u>	100.0	<u>3,410,634</u>	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		967,820		862,871	
2 短期借入金	2	1,130,192		1,066,878	
3 未払法人税等		12,254		8,880	
4 前受金		<u>190,369</u>		<u>64,542</u>	
5 賞与引当金		11,054		13,252	
6 その他		<u>81,639</u>		<u>139,142</u>	
流動負債合計		<u>2,393,331</u>	<u>68.6</u>	<u>2,155,567</u>	<u>63.2</u>
固定負債					
1 長期借入金	2	284,788		440,144	
2 退職給付引当金		91,574		92,335	
3 繰延税金負債		19,998		32,240	
4 再評価に係る 繰延税金負債		180,593		180,593	
固定負債合計		576,954	16.5	745,313	<u>21.9</u>
負債合計		<u>2,970,285</u>	<u>85.1</u>	<u>2,900,880</u>	<u>85.1</u>
(資本の部)					
資本金					
資本金		1,205,000	<u>34.5</u>	1,205,000	<u>35.3</u>
資本剰余金		3,441	0.1	3,441	0.1
利益剰余金		<u>983,150</u>	<u>28.2</u>	<u>1,010,071</u>	<u>29.6</u>
土地再評価差額金		266,419	7.6	266,419	<u>7.8</u>
その他有価証券評価差額金		29,502	<u>0.9</u>	47,562	<u>1.4</u>
自己株式		2,081	0.0	2,598	0.1
資本合計		<u>519,131</u>	<u>14.9</u>	<u>509,753</u>	<u>14.9</u>
負債資本合計		<u>3,489,417</u>	100.0	<u>3,410,634</u>	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			2,000,800	100.0	3,864,095	100.0
売上原価			1,490,375	74.5	2,924,426	75.7
売上総利益			510,424	25.5	939,669	24.3
販売費及び一般管理費	1		439,094	21.9	855,783	22.1
営業利益			71,329	3.6	83,885	2.2
営業外収益						
1 受取利息		1,377			4,622	
2 受取配当金		222			1,873	
3 為替差益		834				
4 社宅維持費		988			1,977	
5 その他		851	4,275	0.2	2,045	10,518
0.3						
営業外費用						
1 支払利息		24,897			49,232	
2 手形売却損		10,828			19,388	
3 為替差損					899	
4 その他		130	35,856	1.8	1,644	71,165
1.9						
経常利益			39,748	2.0	23,239	0.6
特別利益						
1 貸倒引当金戻入益		1,004			252	
2 固定資産売却益	2	387			387	
3 投資有価証券売却益		66,950			75,981	
4 ゴルフ会員権貸倒引当金 戻入益			68,343	3.4	933	77,555
2.0						
特別損失						
1 たな卸資産評価損		19,175			36,868	
2 たな卸資産除却損		3,853			10,222	
3 固定資産除却損	3	50			263	
4 減損損失	4	99,018			99,018	
5 貸倒損失		2,500				
6 リゾート会員権評価額		8,949			8,949	
7 電話加入権評価額		2,049			2,049	
8 貸倒引当金繰入額			135,595	6.8	2,000	159,371
4.1						
税金等調整前中間(当期) 純損失			27,504	1.4	58,576	1.5
法人税、住民税及び事業税		10,236			6,085	
法人税等調整額		35,224	24,988	1.3	35,224	29,139
0.8						
中間(当期)純損失			2,516	0.1	29,436	0.7

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			3,441		3,441
資本剰余金中間期末 (期末)残高			3,441		3,441
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			<u>1,032,600</u>		<u>1,032,600</u>
利益剰余金増加高					
土地再評価差額金取崩額		51,965	51,965	51,965	51,965
利益剰余金減少高					
中間(当期)純損失		<u>2,516</u>	<u>2,516</u>	<u>29,436</u>	<u>29,436</u>
利益剰余金中間期末 (期末)残高			<u>983,150</u>		<u>1,010,071</u>

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純損失()		<u>27,504</u>	<u>58,576</u>
減価償却費		15,782	31,800
減損損失		99,018	99,018
連結調整勘定償却額			4,080
貸倒引当金の増減額		<u>1,004</u>	<u>15,156</u>
賞与引当金の減少額		9,998	7,800
退職給付引当金の増加額		7,867	8,629
受取利息及び受取配当金		1,600	6,495
支払利息		24,897	49,232
手形売却損		10,828	19,388
投資有価証券売却益		66,950	75,981
ゴルフ会員権貸倒引当金戻入益			933
貸倒引当金戻入益			252
貸倒引当金繰入額			2,000
有形固定資産売却益		387	387
有形固定資産除却損		50	263
貸倒損失		2,500	
電話加入権評価損		2,049	2,049
リゾート会員権評価損		8,949	8,949
為替差益		292	292
たな卸資産除却損		3,853	10,222
たな卸資産評価損		19,175	36,868
売上債権の増減額(は増加)		<u>32,390</u>	<u>92,960</u>
たな卸資産の増減額(は増加)		<u>16,691</u>	<u>47,936</u>
仕入債務の減少額		138,666	234,985
未払金の増加額		4,894	9,488
未払消費税等の増加額		<u>1,627</u>	<u>1,964</u>
その他		<u>1,529</u>	<u>67,167</u>
小計		59,081	25,597
利息及び配当金の受取額		2,958	6,465
利息等の支払額		36,696	69,988
法人税等の支払額		6,753	5,976
営業活動によるキャッシュ・フロー		99,572	43,902

		前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
別段預金の預入による支出		3,014	5,653
定期預金の預入による支出		478,806	941,143
定期預金の払戻しによる収入		473,462	941,784
有形固定資産の取得による支出		3,420	3,552
有形固定資産の売却による収入		1,200	1,200
投資有価証券の取得による支出		1,921	7,880
投資有価証券の売却による収入		82,327	93,509
子会社株式の追加取得による支出			4,080
短期貸付金の回収による収入			4,080
その他投資の取得による支出		8,444	16,438
その他投資の売却による収入		5,000	24,275
投資活動によるキャッシュ・フロー		66,381	86,100
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		71,000	161,000
長期借入による収入		200,000	450,000
長期借入金の返済による支出		64,347	132,305
自己株式の取得による支出		785	1,302
財務活動によるキャッシュ・フロー		63,867	155,392
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増減額		30,676	197,589
現金及び現金同等物の期首残高		155,844	155,844
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		186,520	353,434

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)

該当事項はありません。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 プラコーエンジニアリング株式会社 株式会社プラコーテクノサービス	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 同左
2 持分法の適用に関する事項	(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社はありません。	(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左
3 連結子会社の中間決算日 (事業年度)等に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社数 持分法を適用した非連結子会社はありません。	(1) 持分法を適用した非連結子会社数 同左
4 会計処理基準に関する事項	(2) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称 持分法を適用しない主要な非連結子会社はありません。 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	(2) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称 同左
	連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。	(3) 非連結子会社を持分法適用から除いた理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。
	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 関係会社株式 移動平均法による原価法 b その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 関係会社株式 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 a 製品、仕掛品...個別法による原価法 b 原材料...移動平均法による原価法 c 貯蔵品...最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、減損処理した資産については耐用年数を経済的残存使用年数、また、残存価額を耐用年数到来時点の正味売却価額としております。</p> <p>長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を勘案の上、貸倒見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 使用人及び兼務取締役に対する賞与金の支給に備えるため、支給実績を勘案の上、次回支給見込額のうち当上半期負担分を計上しております。</p>	<p>時価のないもの 同左 たな卸資産 a 製品、仕掛品...同左 b 原材料...同左 c 貯蔵品...同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間は、当営業年度より、経済的耐用年数(10年)としております。 この変更は、下期において効果の及ぶ期間の見直しを行ったことによるものであります。この変更にともなう影響額は軽微であります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>賞与引当金 使用人及び兼務取締役に対する賞与金の支給に備えるため、支給実績を勘案の上、次回支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
5 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(136,821千円)については、15年による按分額を費用計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び要求払預金を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(136,821千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び要求払預金を計上しております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純損失が99,018千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純損失が99,018千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(耐用年数の変更) 固定資産の減損に係る会計基準を適用し減損処理した資産については耐用年数を経済的残存使用年数とし、残存価額を耐用年数到来時点の正味売却価額としております。 この結果、減価償却費が481千円増加し、営業利益及び経常利益が同額減少し、税金等調整前中間純損失が同額増加しております。</p>	<p>(耐用年数の変更) 固定資産の減損に係る会計基準を適用し減損処理した資産については耐用年数を経済的残存使用年数とし、残存価額を耐用年数到来時点の正味売却価額としております。この変更による影響は軽微であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)					前連結会計年度末 (平成18年3月31日)				
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,075,277千円					1 有形固定資産の減価償却累計額 1,088,216千円				
2 担保に供している資産ならびに担保付債務は次の通りであります。					2 担保に供している資産ならびに担保付債務は次の通りであります。				
担保に供している資産			担保権によって担保されている債務		担保に供している資産			担保権によって担保されている債務	
種類	中間期末帳簿価格(千円)	担保権の種類	内容	中間期末残高(千円)	種類	中間期末帳簿価格(千円)	担保権の種類	内容	中間期末残高(千円)
受取手形	11,872	差入担保	短期借入金	1,052,216	受取手形	9,234	差入担保	短期借入金	983,039
預金	172,323	差入担保							
売掛金	50,736	譲渡担保							
投資有価証券	73,127	差入担保							
建物	160,943	抵当権	長期借入金	60,053	建物	155,166	抵当権	長期借入金	211,094
土地	735,809	抵当権			土地	735,809	抵当権		
計	1,204,812			1,112,269	計	1,187,105			1,194,133
3 手形割引高				531,936千円	3 手形割引高				569,171千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																	
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">93,509千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">27,449千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当、賞与</td> <td style="text-align: right;">104,467千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,056千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,315千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">387千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">50千円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造設備</td> <td>建物</td> <td>静岡県掛川市</td> </tr> <tr> <td>製造設備</td> <td>土地</td> <td>静岡県掛川市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 稼働率が著しく低下した状態が続いており、著しく低下した稼働率が回復する見込みがないことにより、インフレーション成形機・フロー成形機を製造する上記、掛川工場に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。</p> <p>(グルーピングの方法) 当社グループは、複数の種類の製品を製造しておりますが、製造設備の多くは共有しており資産が一体となってキャッシュ・フローを生成しているため製造用資産については、工場全体を一つのグループとして考えております。 営業所については、継続して収支計算が可能な単位として捉え、また、遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 減損損失は、99,018千円であり、その内訳は、建物11,828千円、土地87,190千円であります。 なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを8.66%で割り引いて算定しております。</p>	運賃荷造費	93,509千円	役員報酬	27,449千円	給与手当、賞与	104,467千円	賞与引当金繰入額	6,056千円	退職給付費用	8,315千円	機械装置及び運搬具	387千円	機械装置及び運搬具	50千円	用途	種類	場所	製造設備	建物	静岡県掛川市	製造設備	土地	静岡県掛川市	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">177,662千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">57,650千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">66,516千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当、賞与</td> <td style="text-align: right;">224,332千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;"><u>15,036千円</u></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,165千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">13,086千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">4,080千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">387千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">151千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">50千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">61千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;"><u>263千円</u></td> </tr> </table> <p>4 減損損失 同左</p>	運賃荷造費	177,662千円	役員報酬	57,650千円	旅費交通費	66,516千円	給与手当、賞与	224,332千円	貸倒引当金繰入額	<u>15,036千円</u>	賞与引当金繰入額	7,165千円	退職給付費用	13,086千円	連結調整勘定償却額	4,080千円	機械装置及び運搬具	387千円	建物及び構築物	151千円	機械装置及び運搬具	50千円	その他	61千円	計	<u>263千円</u>
運賃荷造費	93,509千円																																																	
役員報酬	27,449千円																																																	
給与手当、賞与	104,467千円																																																	
賞与引当金繰入額	6,056千円																																																	
退職給付費用	8,315千円																																																	
機械装置及び運搬具	387千円																																																	
機械装置及び運搬具	50千円																																																	
用途	種類	場所																																																
製造設備	建物	静岡県掛川市																																																
製造設備	土地	静岡県掛川市																																																
運賃荷造費	177,662千円																																																	
役員報酬	57,650千円																																																	
旅費交通費	66,516千円																																																	
給与手当、賞与	224,332千円																																																	
貸倒引当金繰入額	<u>15,036千円</u>																																																	
賞与引当金繰入額	7,165千円																																																	
退職給付費用	13,086千円																																																	
連結調整勘定償却額	4,080千円																																																	
機械装置及び運搬具	387千円																																																	
建物及び構築物	151千円																																																	
機械装置及び運搬具	50千円																																																	
その他	61千円																																																	
計	<u>263千円</u>																																																	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>1 中間連結キャッシュ・フロー計算書の は現金及び現金同等物の流出を表しています。</p> <p>2 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">540,867千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金、定期積金及び別段預金</td> <td style="text-align: right;">354,346千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">186,520千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	540,867千円	定期預金、定期積金及び別段預金	354,346千円	現金及び現金同等物	186,520千円	<p>1 連結キャッシュ・フロー計算書の は現金及び現金同等物の流出を表しています。</p> <p>2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">704,434千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金、定期積金及び別段預金</td> <td style="text-align: right;">351,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">353,434千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	704,434千円	定期預金、定期積金及び別段預金	351,000千円	現金及び現金同等物	353,434千円
現金及び預金	540,867千円												
定期預金、定期積金及び別段預金	354,346千円												
現金及び現金同等物	186,520千円												
現金及び預金	704,434千円												
定期預金、定期積金及び別段預金	351,000千円												
現金及び現金同等物	353,434千円												

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	42,251	33,239	9,012	機械装置及び運搬具	29,694	25,068	4,626
その他(工具器具及び備品)	44,707	26,431	18,275	その他(工具器具及び備品)	57,357	33,760	23,596
合計	86,959	59,670	27,288	合計	87,052	58,829	28,223
2 未経過リース料中間期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	12,868千円			1年以内	12,403千円		
1年超	14,401千円			1年超	16,990千円		
合計	27,269千円			合計	29,393千円		
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	8,259千円			支払リース料	15,373千円		
減価償却費相当額	7,654千円			減価償却費相当額	14,075千円		
支払利息相当額	751千円			支払利息相当額	1,578千円		
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	64,469	113,643	49,173
その他	6,992	7,319	327
計	71,462	120,963	49,501

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	1,700

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

時価のある有価証券

その他有価証券

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	65,927	145,457	79,529
その他	11,043	11,316	272
計	76,970	156,773	79,802

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	インフレーション成形機事業 (千円)	ブロー成形機事業 (千円)	リサイクル装置事業 (千円)	メンテナンス事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	930,506	481,549	377,184	211,560	2,000,800		2,000,800
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	930,506	481,549	377,184	211,560	2,000,800		2,000,800
営業費用	842,353	405,452	393,528	92,915	1,734,251	195,219	1,929,470
営業利益又は 営業損失()	88,152	76,096	16,344	118,645	266,548	(195,219)	71,329

(注) 1 事業区分は製品及び販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品

- (1) インフレーション成形機事業.....EXZ75 多層機
- (2) ブロー成形機事業.....DAE-75 DA-90
- (3) リサイクル装置事業.....洗浄機 破砕機
- (4) メンテナンス事業.....部品 技術サービス

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 195,219千円であり、その主なものは、親会社の一般管理部門にかかる費用です。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	インフレーション成形機事業 (千円)	ブロー成形機事業 (千円)	リサイクル装置事業 (千円)	メンテナンス事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,693,661	974,115	800,632	395,686	3,864,095		3,864,095
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	1,693,661	974,115	800,632	395,686	3,864,095		3,864,095
営業費用	1,548,242	859,043	800,997	170,838	3,379,122	401,086	3,780,209
営業利益又は 営業損失()	145,418	115,071	364	224,847	484,972	(401,086)	83,885

(注) 1 事業区分は製品及び販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品

- (1) インフレーション成形機事業.....EXZ75 多層機
- (2) ブロー成形機事業.....DAE 75 DA 90
- (3) リサイクル装置事業.....洗浄機 破砕機
- (4) メンテナンス事業.....部品 技術サービス

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は401,086千円であり、その主なものは、親会社の一般管理部門にかかる費用です。

4 「メンテナンス事業」は前連結会計年度まで「その他の事業」として表示しておりましたが、当該事業の売上高が全セグメントの売上高の合計額の10%以上となったため、当該事業の名称を付して表示しております。なお、「メンテナンス事業」は単一のセグメントであり、事業区分の変更はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び前連結会計年度
(自 平成17年4月1日至 平成18年3月31日)

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はなく記載事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び前連結会計年度
(自 平成17年4月1日至 平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	65円 98銭	64円 81銭
1株当たり中間(当期)純損失	0円 32銭	3円 74銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり中間純損失の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中間純損失 2,516千円</p> <p>普通株式に係る中間純損失 2,516千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 7,869,413株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純損失の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純損失 29,436千円</p> <p>普通株式に係る当期純損失 29,436千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 7,868,215株</p>

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
	<p>(連結子会社の吸収合併による営業の承継)</p> <p>当社は平成18年1月23日開催の当社取締役会及び平成18年1月23日の株式会社ブラコーテクノサービス及びブラコーエンジニアリング株式会社の臨時株主総会(書面決議)において、当社と株式会社ブラコーテクノサービス及びブラコーエンジニアリング株式会社が合併することを決定し、平成18年1月23日に調印いたしました合併契約書に基づき、平成18年4月1日をもって合併による営業承継を行いました。</p> <p>なお、商法413条ノ3第1項に定められたいわゆる簡易合併の要件を満たしているため、当社は商法第408条第1項による合併契約書の承認のための株主総会を開催しておりません。</p> <p>(1) 当該合併の目的</p> <p>当社は、機械メンテナンス事業等を行っている子会社株式会社ブラコーテクノサービスを合併することにより、営業と一体化出来ることで、販売の効率化と拡大が見込めます。また、主要部品を製造している子会社ブラコーエンジニアリング株式会社と合併することにより、一貫生産体制を確立することが出来ます。さらに、グループ全体の人員効率化及び人材の有効活用化を図るため、吸収合併することといたしました。</p> <p>(2) 合併する相手会社の名称</p> <p>名称 株式会社ブラコーテクノサービス 住所 埼玉県さいたま市岩槻区笹久保新田551番地 資本金 3千万円 事業の内容 機械のメンテナンス及び部品販売 なお、直近期の売上高、当期純利益、資産、負債の額、従業員数の状況は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="842 1032 1265 1245"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>452,400</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>8,771</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>132,094</td> </tr> <tr> <td>総負債</td> <td>108,837</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table> <p>名称 ブラコーエンジニアリング株式会社 住所 埼玉県さいたま市緑区大字高畑702番地 資本金 6千万円 事業の内容 機械部品の製造 なお、直近期の売上高、当期純利益、資産、負債の額、従業員数の状況は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="842 1406 1265 1619"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>117,017</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>4,765</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>27,544</td> </tr> <tr> <td>総負債</td> <td>21,399</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 合併の方法</p> <p>株式会社ブラコーを存続会社とする吸収合併方式(商法413条ノ3第1項に定める簡易合併方式)で、株式会社ブラコーテクノサービス及びブラコーエンジニアリング株式会社は、解散いたします。</p> <p>(4) 合併期日</p> <p>平成18年4月1日</p> <p>(5) 合併に伴う新株式の発行と資本の額</p> <p>株式会社ブラコーテクノサービス及びブラコーエンジニアリング株式会社は、平成18年4月1日現在、当社の100%子会社でありますので、新株式は発行せず、また増加する資本金はありません。</p> <p>(6) 合併に伴う増加準備金等(千円)</p> <p>資本準備金 0 未処理損失 62,240</p>		金額(千円)	売上高	452,400	当期純利益	8,771	総資産	132,094	総負債	108,837	従業員	13		金額(千円)	売上高	117,017	当期純利益	4,765	総資産	27,544	総負債	21,399	従業員	7
	金額(千円)																								
売上高	452,400																								
当期純利益	8,771																								
総資産	132,094																								
総負債	108,837																								
従業員	13																								
	金額(千円)																								
売上高	117,017																								
当期純利益	4,765																								
総資産	27,544																								
総負債	21,399																								
従業員	7																								

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	518,702		512,718		683,584	
2 受取手形	2 5	57,312		242,995		98,588	
3 売掛金	2	<u>961,548</u>		<u>922,926</u>		<u>681,851</u>	
4 たな卸資産		<u>597,581</u>		<u>529,755</u>		<u>641,211</u>	
5 短期貸付金		16,111				9,000	
6 未収入金		14,322		1,161		3,405	
7 その他		49,358		53,323		42,021	
貸倒引当金		<u>11,812</u>		<u>70,751</u>		<u>27,756</u>	
流動資産合計		<u>2,203,124</u>	<u>63.1</u>	<u>2,192,129</u>	<u>64.1</u>	<u>2,131,906</u>	<u>62.1</u>
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1 2	192,976		179,141		185,590	
(2) 土地	2	735,809		735,809		735,809	
(3) その他	1	94,675		85,260		88,117	
有形固定資産合計		1,023,461	<u>29.3</u>	1,000,211	<u>29.2</u>	1,009,517	<u>29.4</u>
2 無形固定資産		72	0.0	72	0.0	72	0.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	142,976		140,925		210,098	
(2) その他		232,364		173,859		165,934	
貸倒引当金		112,438		86,140		86,976	
投資その他の 資産合計		262,903	<u>7.6</u>	228,644	<u>6.7</u>	289,056	<u>8.5</u>
固定資産合計		1,286,436	<u>36.9</u>	1,228,927	<u>35.9</u>	1,298,645	<u>37.9</u>
資産合計		<u>3,489,561</u>	100.0	<u>3,421,057</u>	100.0	<u>3,430,551</u>	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 支払手形	5	623,372		526,121		536,704		
2 買掛金		356,809		418,130		334,299		
3 短期借入金	2	1,184,660		1,027,434		1,124,407		
4 未払法人税等		4,858		5,255		8,446		
5 前受金		<u>190,369</u>		<u>84,060</u>		<u>64,542</u>		
6 賞与引当金		7,970		17,358		10,687		
7 その他	3	<u>74,465</u>		<u>131,256</u>		<u>133,481</u>		
流動負債合計		<u>2,442,506</u>	70.0	<u>2,209,617</u>	64.6	<u>2,212,569</u>	64.5	
固定負債								
1 長期借入金	2	254,780		408,308		415,134		
2 退職給付引当金		52,986		98,854		52,794		
3 繰延税金負債		19,923		25,381		32,137		
4 再評価に係る繰延税金負債		180,593		180,593		180,593		
固定負債合計		508,283	14.6	713,136	20.8	680,659	19.8	
負債合計		<u>2,950,789</u>	84.6	<u>2,922,753</u>	85.4	<u>2,893,229</u>	84.3	
(資本の部)								
資本金								
資本金		1,205,000	34.5			1,205,000	35.1	
資本剰余金								
資本準備金		3,441				3,441		
資本剰余金合計		3,441	0.1			3,441	0.1	
利益剰余金								
中間(当期)未処理損失		<u>963,400</u>				<u>982,352</u>		
利益剰余金合計		<u>963,400</u>	27.6			<u>982,352</u>	28.6	
土地再評価差額金		266,419	7.6			266,419	7.8	
その他有価証券評価差額金		29,391	0.9			47,411	1.4	
自己株式		2,081	0.1			2,598	0.1	
資本合計		<u>538,771</u>	15.4			<u>537,321</u>	15.7	
負債・資本合計		<u>3,489,561</u>	100.0			<u>3,430,551</u>	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				1,205,000			
2 資本剰余金							
資本準備金				3,441			
資本剰余金合計				3,441			
3 利益剰余金							
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金				1,011,198			
利益剰余金合計				1,011,198			
4 自己株式				2,802			
株主資本合計				194,440	5.7		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				37,443			
2 土地再評価差額金				266,419			
評価・換算差額等 合計				303,863	8.9		
純資産合計				498,304	14.6		
負債純資産合計				3,421,057	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			1,879,703	100.0		1,873,033	100.0		3,681,608	100.0
売上原価			1,500,756	79.8		1,366,105	72.9		2,962,190	80.4
売上総利益			378,947	20.2		506,928	27.1		719,418	19.6
販売費及び一般管理費			341,615	18.2		443,124	23.7		661,495	18.0
営業利益			37,331	2.0		63,803	3.4		57,922	1.6
営業外収益	1		9,048	0.5		3,894	0.2		18,774	0.5
営業外費用	2		34,827	1.9		35,141	1.9		69,205	1.9
経常利益			11,552	0.6		32,556	1.7		7,491	0.2
特別利益	3		68,447	3.7		1,300	0.1		77,555	2.1
特別損失	4 6		133,397	7.1		59,862	3.2		154,557	4.2
税引前中間(当期) 純損失			53,397	2.8		26,005	1.4		69,510	1.9
法人税、住民税 及び事業税		2,840			2,839			5,680		
法人税等調整額		35,224	32,384	1.7		2,839	0.2	35,224	29,544	0.8
中間(当期)純損失			21,013	1.1		28,845	1.6		39,965	1.1
前期繰越損失			994,352						994,352	
土地再評価差額金 取崩額			51,965						51,965	
中間(当期)未処理損失			963,400						982,352	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,205,000	3,441	3,441
中間会計期間中の変動額			
中間純損失			
自己株式の取得			
中間会計期間中の変動額合計(千円)			
平成18年9月30日残高(千円)	1,205,000	3,441	3,441

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高(千円)	<u>982,352</u>	<u>982,352</u>	2,598	<u>223,490</u>
中間会計期間中の変動額				
中間純損失	<u>28,845</u>	<u>28,845</u>		<u>28,845</u>
自己株式の取得			204	204
中間会計期間中の変動額合計(千円)	<u>28,845</u>	<u>28,845</u>	204	<u>29,049</u>
平成18年9月30日残高(千円)	<u>1,011,198</u>	<u>1,011,198</u>	2,802	<u>194,440</u>

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	47,411	266,419	313,830	<u>537,321</u>
中間会計期間中の変動額				
中間純損失				<u>28,845</u>
自己株式の取得				204
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	9,967		9,967	9,967
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	9,967		9,967	<u>39,017</u>
平成18年9月30日残高(千円)	37,443	266,419	303,863	<u>498,304</u>

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失		<u>26,005</u>
減価償却費		13,572
貸倒引当金の増加額		<u>42,995</u>
賞与引当金の増加額		4,106
退職給付引当金の増加額		6,518
受取利息及び受取配当金		1,739
支払利息		25,268
手形売却損		6,827
たな卸資産除却損		6,667
たな卸資産評価損		27,103
ゴルフ会員権貸倒引当金戻入益		1,300
貸倒引当金繰入額		463
役員特別退職金		800
抱合せ株式消滅差損		24,829
売上債権の増加額		<u>354,485</u>
たな卸資産の減少額		<u>85,660</u>
仕入債務の増加額		74,368
未払金の減少額		7,226
未払消費税等の減少額		<u>96</u>
その他		<u>2,848</u>
小計		68,632
利息及び配当金の受取額		2,723
利息等の支払額		35,368
その他		210
法人税等の支払額		6,465
営業活動によるキャッシュ・フロー		107,533
投資活動によるキャッシュ・フロー		
別段預金の預入による支出		4,981
別段預金の払戻による収入		10,959
定期預金の預入による支出		453,617
定期預金の払出による収入		503,536
有形固定資産の取得による支出		2,767
投資有価証券の取得による支出		1,130
その他投資の取得による支出		8,800
投資活動によるキャッシュ・フロー		43,198

		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額		46,100
長期借入による収入		50,000
長期借入金の返済による支出		75,180
自己株式の取得による支出		204
財務活動によるキャッシュ・フロー		71,484
現金及び現金同等物の減少額		135,818
現金及び現金同等物の期首残高		332,584
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		20,850
現金及び現金同等物の中間期末残高		217,615

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 関係会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品、仕掛品 個別法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>(2) たな卸資産 製品、仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 関係会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品、仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、減損処理した資産については耐用年数を経済的残存使用年数、また、残存価額を耐用年数到来時点の正味売却価額としております。</p> <p>(2) 長期前払費用 均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 長期前払費用 均等償却によっております。なお、償却期間は、経済的耐用年数(10年)としております。</p> <p>(追加情報) 従来、長期前払費用の償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりましたが、前事業年度下期より経済的耐用年数(10年)に変更しております。これは、前事業年度下期において効果の及ぶ期間の見直しを行ったことによるものであります。なお、この変更による前中間会計期間に与える影響は軽微であります。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 長期前払費用 均等償却によっております。なお、償却期間は、当事業年度より、経済的耐用年数(10年)としております。この変更は、下期において効果の及ぶ期間の見直しを行ったことによるものであります。この変更にもともなう影響額は軽微であります。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 一般債権 貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を勘案の上、貸倒見積額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 使用人及び兼務取締役に対する賞与金の支給に備えるため、支給実績を勘案の上、次回支給見込額のうち当中間会計期間負担分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(80,177千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左 一般債権 同左 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(136,821千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左 a 一般債権 同左 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 使用人及び兼務取締役に対する賞与金の支給に備えるため、支給実績を勘案の上、次回支給見込額のうち、当事業年度負担分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(80,177千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5</p>	<p>5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び要求払預金を計上しております。</p>	<p>5</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理について 同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理について 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純損失が99,018千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純損失及び中間純損失が24,829千円増加しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は498,304千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純損失が99,018千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(耐用年数の変更) 固定資産の減損に係る会計基準を適用し減損処理した資産については耐用年数を経済的残存使用年数とし、残存価額を耐用年数到来時点の正味売却価額としております。 この結果、減価償却費が481千円増加し、営業利益及び経常利益が同額減少し、税引前中間純損失が同額増加しております。</p>		<p>(耐用年数の変更) 固定資産の減損に係る会計基準を適用し減損処理した資産については耐用年数を経済的残存使用年数とし、残存価額を耐用年数到来時点の正味売却価額としております。この変更による影響は軽微であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)					当中間会計期間末 (平成18年9月30日)					前事業年度末 (平成18年3月31日)				
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,065,280千円					1 有形固定資産の減価償却累計額 1,101,788千円					1 有形固定資産の減価償却累計額 1,077,933千円				
2 担保に供している資産ならびに担保付債務は次の通りであります。					2 担保に供している資産ならびに担保付債務は次の通りであります。					2 担保に供している資産ならびに担保付債務は次の通りであります。				
担保に供している資産			担保権によって担保されている債務		担保に供している資産			担保権によって担保されている債務		担保に供している資産			担保権によって担保されている債務	
種類	中間期末帳簿価格(千円)	担保権の種類	内容	中間期末残高(千円)	種類	中間期末帳簿価格(千円)	担保権の種類	内容	中間期末残高(千円)	種類	期末帳簿価格(千円)	担保権の種類	内容	期末残高(千円)
受取手形	11,872	差入担保	短期借入金	1,052,216	受取手形	15,184	差入担保	短期借入金	941,441	受取手形	9,234	差入担保	長期借入金	983,039
預金	172,323	差入担保			預金	113,065	差入担保			預金	168,964	差入担保		
売掛金	50,736	譲渡担保			売掛金	48,793	差入担保			売掛金	21,000	差入担保		
投資有価証券	73,127	差入担保			投資有価証券	91,682	差入担保			投資有価証券	96,929	差入担保		
建物	160,943	抵当権			建物	150,039	抵当権			建物	155,166	抵当権		
土地	735,809	抵当権			土地	735,809	抵当権			土地	735,809	抵当権		
計	1,204,812			1,112,269	計	1,154,575			1,117,441	計	1,187,105			1,194,133
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額は流動負債の「その他」に含めて表示しております。					3 消費税等の取扱い 同左					3				
4 受取手形割引高 531,936千円					4 受取手形割引高 517,417千円					4 受取手形割引高 569,171千円				
5					5 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高から除かれております。 受取手形 3,679千円 支払手形 89,288千円					5				

[次へ](#)

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,146千円 受取配当金 216千円 設備賃貸料 2,497千円 事務手数料 2,320千円 2 営業外費用の主要項目 支払利息 23,922千円 手形売却損 10,773千円 3 特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 66,950千円 固定資産売却益 機械装置及び運 搬具 387千円 貸倒引当金 戻入額 779千円 4 特別損失の主要項目 たな卸資産 除却損 3,654千円 たな卸資産 評価損 17,175千円 減損損失 99,018千円 リゾート会員権 評価損 8,949千円 電話加入権 評価損 2,049千円 貸倒損失 2,500千円 5 減価償却実施額 有形固定資産 15,496千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,080千円 受取配当金 659千円 2 営業外費用の主要項目 支払利息 25,268千円 手形売却損 6,827千円 3 特別利益の内訳項目 ゴルフ会員権貸 倒引当金戻入益 1,300千円 4 特別損失の主要項目 たな卸資産 除却損 6,667千円 たな卸資産 評価損 27,103千円 貸倒引当金 繰入額 463千円 抱合せ株式 消滅差損 24,829千円 5 減価償却実施額 有形固定資産 13,572千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 5,871千円 受取配当金 1,860千円 設備賃貸料 4,123千円 事務手数料 4,060千円 2 営業外費用の主要項目 支払利息 47,403千円 手形売却損 19,311千円 3 特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 75,981千円 4 特別損失の主要項目 たな卸資産 除却損 9,408千円 たな卸資産 評価損 32,868千円 貸倒引当金 繰入額 2,000千円 減損損失 99,018千円 リゾート会員権 評価損 8,949千円 電話加入権 評価損 2,049千円 5 減価償却実施額 有形固定資産 31,228千円

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																		
<p>6 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="124 300 513 436"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造設備</td> <td>建物</td> <td>静岡県掛川市</td> </tr> <tr> <td>製造設備</td> <td>土地</td> <td>静岡県掛川市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>稼働率が著しく低下した状態が続いており、著しく低下した稼働率が回復する見込みがないことにより、インフレーション成形機・ブロー成形機を製造する上記、掛川工場に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社は、複数の種類の製品を製造しておりますが、製造設備の多くは共有しており資産が一体となっているため製造用資産については、工場全体を一つのグループとして考えております。</p> <p>営業所については、継続して収支計算が可能な単位として捉え、また、遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>減損損失は、99,018千円であり、その内訳は、建物11,828千円、土地87,190千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを8.66%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	製造設備	建物	静岡県掛川市	製造設備	土地	静岡県掛川市	<p>6</p>	<p>6 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="960 300 1350 436"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造設備</td> <td>建物</td> <td>静岡県掛川市</td> </tr> <tr> <td>製造設備</td> <td>土地</td> <td>静岡県掛川市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>稼働率が著しく低下した状態が続いており、著しく低下した稼働率が回復する見込みがないことにより、インフレーション成形機・ブロー成形機を製造する上記、掛川工場に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社は、複数の種類の製品を製造しておりますが、製造設備の多くは共有しており資産が一体となっているため製造用資産については、工場全体を一つのグループとして考えております。</p> <p>営業所については、継続して収支計算が可能な単位として捉え、また、遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>減損損失は、99,018千円であり、その内訳は、建物11,828千円、土地87,190千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを8.66%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	製造設備	建物	静岡県掛川市	製造設備	土地	静岡県掛川市
用途	種類	場所																		
製造設備	建物	静岡県掛川市																		
製造設備	土地	静岡県掛川市																		
用途	種類	場所																		
製造設備	建物	静岡県掛川市																		
製造設備	土地	静岡県掛川市																		

[次へ](#)

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	7,888			7,888

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	23,407	1,075		24,482

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,075株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	
1	中間キャッシュ・フロー計算書の は現金及び現金同等物の流出を表しています。
2	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	(平成18年 9月30日)
	現金及び預金 512,718千円
	定期預金及び別段預金 295,103千円
	現金及び現金同等物 <u>217,615千円</u>

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車輛及び 運搬具 (千円)</th> <th>工具器具 及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>26,701</td> <td>39,807</td> <td>66,509</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>18,701</td> <td>22,919</td> <td>41,621</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>7,999</td> <td>16,887</td> <td>24,887</td> </tr> </tbody> </table>		車輛及び 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	26,701	39,807	66,509	減価償却累計額相当額	18,701	22,919	41,621	中間期末残高相当額	7,999	16,887	24,887	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬 具 (千円)</th> <th>工具器具 及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>9,709</td> <td>60,880</td> <td>70,589</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>6,744</td> <td>36,135</td> <td>42,879</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>2,965</td> <td>24,744</td> <td>27,709</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	9,709	60,880	70,589	減価償却累計額相当額	6,744	36,135	42,879	中間期末残高相当額	2,965	24,744	27,709	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車輛及び 運搬具 (千円)</th> <th>工具器具 及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>14,144</td> <td>52,457</td> <td>66,602</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>9,963</td> <td>29,758</td> <td>39,721</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>4,181</td> <td>22,698</td> <td>26,880</td> </tr> </tbody> </table>		車輛及び 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	14,144	52,457	66,602	減価償却累計額相当額	9,963	29,758	39,721	期末残高相当額	4,181	22,698	26,880
	車輛及び 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	26,701	39,807	66,509																																															
減価償却累計額相当額	18,701	22,919	41,621																																															
中間期末残高相当額	7,999	16,887	24,887																																															
	機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	9,709	60,880	70,589																																															
減価償却累計額相当額	6,744	36,135	42,879																																															
中間期末残高相当額	2,965	24,744	27,709																																															
	車輛及び 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	14,144	52,457	66,602																																															
減価償却累計額相当額	9,963	29,758	39,721																																															
期末残高相当額	4,181	22,698	26,880																																															
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>10,795千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,763千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,559千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	10,795千円	1年超	13,763千円	合計	24,559千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>8,369千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,845千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,214千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	8,369千円	1年超	15,845千円	合計	24,214千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>10,883千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,990千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,874千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	10,883千円	1年超	16,990千円	合計	27,874千円																														
1年以内	10,795千円																																																	
1年超	13,763千円																																																	
合計	24,559千円																																																	
1年以内	8,369千円																																																	
1年超	15,845千円																																																	
合計	24,214千円																																																	
1年以内	10,883千円																																																	
1年超	16,990千円																																																	
合計	27,874千円																																																	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,448千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,054千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>647千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	6,448千円	減価償却費相当額	6,054千円	支払利息相当額	647千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,359千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,678千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,635千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	7,359千円	減価償却費相当額	6,678千円	支払利息相当額	2,635千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,372千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,417千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,418千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	12,372千円	減価償却費相当額	11,417千円	支払利息相当額	1,418千円																														
支払リース料	6,448千円																																																	
減価償却費相当額	6,054千円																																																	
支払利息相当額	647千円																																																	
支払リース料	7,359千円																																																	
減価償却費相当額	6,678千円																																																	
支払利息相当額	2,635千円																																																	
支払リース料	12,372千円																																																	
減価償却費相当額	11,417千円																																																	
支払利息相当額	1,418千円																																																	
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	・減価償却費相当額の算定方法 同左	・減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	・利息相当額の算定方法 同左	・利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

時価のある有価証券

その他有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	66,883	129,156	62,273
その他	11,217	11,769	551
計	78,101	140,925	62,824

[前△](#) [次△](#)

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

プラコーエンジニアリング株式会社 プラスチック加工機械の主要部品であります
スクリュー・ダイスの製造、販売。

株式会社プラコーテクノサービス プラスチック加工機械及びリサイクル装置の
メンテナンス及び部品販売。

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

(3) 結合後企業の名称

株式会社プラコー

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当中間会計期間において、100%子会社であるプラコーエンジニアリング株式会社及び株式会社プラコーテクノサービスを親会社である当社に吸収合併いたしました。この結果、両社は合併期日である平成18年4月1日をもって消滅いたしました。この取引は共通支配下の取引であり、主要部品の一貫生産体制の確立及び営業とアフターサービスを一体化し、生産、販売のそれぞれの効率化を図るための取引であります。

2. 実施した会計処理の概要

この合併に伴い、子会社から受け入れた資産及び負債は、企業結合会計基準に従い、両子会社の合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上しております。また、株主資本につきましては、子会社から受け入れた資産と負債の差額は、親会社が合併直前に保有していた子会社株式(抱合せ株式)の帳簿価額との差額24,829千円を特別損失として計上しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。	63円 36銭	68円 32銭
1株当たり中間(当期)純損失		3円 67銭	5円 08銭
		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり中間純損失の算定上の基礎 中間損益計算書上の中間純損失 28,845千円 普通株式に係る中間純損失 28,845千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 7,864,576株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純損失の算定上の基礎 損益計算書上の当期純損失 39,965千円 普通株式に係る当期純損失 39,965千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 7,868,215株</p>

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
		<p>(連結子会社の吸収合併による営業の承継)</p> <p>当社は平成18年1月23日開催の当社取締役会及び平成18年1月23日の株式会社ブラコーテクノサ-ビス及びブラコーエンジニアリング株式会社の臨時株主総会(書面決議)において、当社と株式会社ブラコーテクノサ-ビス及びブラコーエンジニアリング株式会社が合併することを決定し、平成18年1月23日に調印いたしました合併契約書に基づき、平成18年4月1日をもって合併による営業承継を行いました。</p> <p>なお、商法413条ノ3第1項に定められたいわゆる簡易合併の要件を満たしているため、当社は商法第408条第1項による合併契約書の承認のための株主総会を開催しておりません。</p> <p>(1) 当該合併の目的</p> <p>当社は、機械メンテナンス事業等を行っている子会社株式会社ブラコーテクノサ-ビスを合併することにより、営業と一体化出来ることで、販売の効率化と拡大が見込めます。また、主要部品を製造している子会社ブラコーエンジニアリング株式会社と合併することにより、一貫生産体制を確立することが出来ます。さらに、グループ全体の人員効率化及び人材の有効活用化を図るため、吸収合併することといたしました。</p> <p>(2) 合併する相手会社の名称</p> <p>名称 株式会社ブラコーテクノサ-ビス 住所 埼玉県さいたま市岩槻区笹久保新田551番地 資本金 3千万円 事業の内容 機械のメンテナンス及び部品販売 なお、直近期の売上高、当期純利益、資産、負債の額、従業員数の状況は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="869 1025 1294 1240"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>452,400</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>8,771</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>132,094</td> </tr> <tr> <td>総負債</td> <td>108,837</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table> <p>名称 ブラコーエンジニアリング株式会社 住所 埼玉県さいたま市緑区大字高畑702番地 資本金 6千万円 事業の内容 機械部品の製造 なお、直近期の売上高、当期純利益、資産、負債の額、従業員数の状況は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="869 1400 1294 1615"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>117,017</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>4,765</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>27,544</td> </tr> <tr> <td>総負債</td> <td>21,399</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 合併の方法</p> <p>株式会社ブラコーを存続会社とする吸収合併方式(商法413条ノ3第1項に定める簡易合併方式)で、株式会社ブラコーテクノサ-ビス及びブラコーエンジニアリング株式会社は、解散いたします。</p> <p>(4) 合併期日 平成18年4月1日</p> <p>(5) 合併に伴う新株式の発行と資本の額</p> <p>株式会社ブラコーテクノサ-ビス及びブラコーエンジニアリング株式会社は、平成18年4月1日現在、当社の100%子会社でありますので、新株式は発行せず、また増加する資本金はありません。</p> <p>(6) 合併に伴う増加準備金等(千円)</p> <p>資本準備金 0 未処理損失 62,240</p>		金額(千円)	売上高	452,400	当期純利益	8,771	総資産	132,094	総負債	108,837	従業員	13		金額(千円)	売上高	117,017	当期純利益	4,765	総資産	27,544	総負債	21,399	従業員	7
	金額(千円)																									
売上高	452,400																									
当期純利益	8,771																									
総資産	132,094																									
総負債	108,837																									
従業員	13																									
	金額(千円)																									
売上高	117,017																									
当期純利益	4,765																									
総資産	27,544																									
総負債	21,399																									
従業員	7																									

前△

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第46期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月30日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月26日

株式会社ブラコー
取締役会 御中

清新監査法人

代表社員 公認会計士 石 渡 信 行
業務執行社員

代表社員 公認会計士 中 根 堅 次 郎
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブラコーの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブラコー及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

（1）半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき中間連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の中間連結財務諸表について中間監査を行った。

（2）会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月26日

株式会社プラコー
取締役会 御中

清新監査法人

代表社員 公認会計士 石 渡 信 行
業務執行社員

代表社員 公認会計士 中 根 堅 次 郎
業務執行社員

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プラコーの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第46期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る訂正報告書の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プラコーの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

（1）半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき中間財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の中間財務諸表について中間監査を行った。

（2）会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月26日

株式会社ブラコー
取締役会 御中

清新監査法人

代表社員 公認会計士 石 渡 信 行
業務執行社員

代表社員 公認会計士 中 根 堅 次 郎
業務執行社員

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブラコーの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第47期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る訂正報告書の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブラコーの平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

（１）半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき中間財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の中間財務諸表について中間監査を行った。

（２）会計処理の変更に記載のとおり、会社は、企業結合に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。